

大川広域行政組合さざんか荘（特別養護老人ホーム：指定短期入所
生活介護事業）運営規程

〔平成15年 3月31日〕
訓 令 第 7 号

改正	平成16年 2月23日訓令第 3号	平成16年 3月22日訓令第 7号
	平成16年 9月 6日訓令第25号	平成17年 3月28日訓令第 1号
	平成17年 9月29日訓令第16号	平成18年 3月24日訓令第11号
	平成19年 3月29日訓令第 9号	平成20年 3月29日訓令第 3号
	平成21年 3月31日訓令第 3号	平成21年 8月28日訓令第 5号
	平成22年 3月30日訓令第 4号	平成23年 3月10日訓令第 2号
	平成23年11月25日訓令第 3号	平成24年 3月30日訓令第 2号
	平成24年 6月29日訓令第 7号	平成24年 9月28日訓令第12号
	平成25年 3月26日訓令第 4号	平成25年 5月29日訓令第 6号
	平成25年 9月30日訓令第 8号	平成26年 1月24日訓令第 1号
	平成26年 3月31日訓令第 3号	平成26年 9月30日訓令第 5号
	平成26年10月31日訓令第 6号	平成27年 3月31日訓令第 4号
	平成27年 7月16日訓令第 7号	平成29年 3月31日訓令第 4号
	平成30年 3月30日訓令第 4号	平成31年 3月29日訓令第 5号
	令和元年 9月27日訓令第 9号	令和 2年 3月30日訓令第 4号
	令和 3年 3月30日訓令第 1号	令和 3年 7月27日訓令第 4号
	令和 3年12月27日訓令第 7号	令和 4年 3月30日訓令第 4号
	令和 4年 9月30日訓令第 6号	令和 年 3月28日訓令第 2号
	令和 6年 5月30日訓令第 3号	令和 6年 7月22日訓令第 7号
	令和 7年 3月31日訓令第 2号	

（目的）

第1条 この規程は、大川広域行政組合（以下「組合」という。）が運営するさざんか荘（特別養護老人ホーム：指定短期入所生活介護事業。以下「施設」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、施設の職員（以下「職員」という。）が、要介護状態にある者に対し、適正な指定短期入所生活介護サービスを提供することを目的とする。

（運営方針）

第2条 職員は、要介護状態となった場合においても、その利用者の尊厳を保持し、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るよう努めるものとする。

2 職員は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

3 施設の運営に当たっては、地域との結び付きを重視し、関係市町村、他の居宅サービス事業者

その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携を図るものとする。

（施設の名称等）

第3条 施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

- (1) 名称 さざんか荘（特別養護老人ホーム）
- (2) 位置 香川県さぬき市大川町田面360番地

（職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとし、指定介護予防短期入所生活介護サービスの業務にも当たる。

- (1) 管理者 1人

管理者は、介護保険法（平成9年法律第123号）の基本理念を踏まえた利用者本位のサービス提供を行うため、利用者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適宜かつ適切に把握しながら、職員及び業務の管理を一元的に行うとともに、職員に指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号）第4章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

- (2) 嘱託医師 2人

嘱託医師は、利用者の健康管理及び療養上の指導に当たる。

- (3) 生活相談員 1人以上

生活相談員は、利用者の日常生活上の相談に応じ、適宜生活支援に当たる。

- (4) 看護職員 3人以上

看護職員は、利用者の健康管理及び療養上の世話に当たる。

- (5) 介護職員 14人以上

介護職員は、利用者の入浴、排せつ、食事等の介護に関する業務に当たる。

- (6) 機能訓練指導員 1人以上（看護職員と兼務）

機能訓練指導員は、利用者の機能訓練に関する業務に当たる。

- (7) 介護支援専門員 1人以上（生活相談員と兼務）

介護支援専門員は、短期入所生活介護計画の作成に関する業務に当たる。

- (8) 管理栄養士 1人以上

管理栄養士は、利用者の栄養管理に関する業務に当たる。

- (9) 調理員 3人以上

調理員は、調理に関する業務に当たる。

（利用者定員）

第5条 利用者の定員は、指定介護老人福祉施設の空床利用とし、指定介護予防短期入所生活介護事業も含めて50人とする。

（事業の内容及び利用料その他の費用の額）

第6条 施設の業務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話
- (2) 送迎
- (3) 機能訓練
- (4) 栄養管理

(5) その他必要と認めるもの

- 2 指定短期入所生活介護サービスを提供した場合の利用料その他の費用の額は、別表第1から別表第4のとおりとする。また、基本サービス費に各種加算減算を加えた1月当たりの総単位数に、介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）として13.6%を乗じた単位数を算定する。
- 3 第2項に規定する費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族等（以下「利用者等」という。）に対して、書面による事前の説明をした上で、書面による支払の同意を受けなければならない。
- 4 前項で同意を受けた費用の額は、介護保険制度の改正又は施設が所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案し、管理者が必要と認めるときはその費用の額を改定するものとする。この場合において管理者は、改定した内容について書面による事前の説明をした上で、再度支払いの同意を受けなければならない。

（通常の事業の実施地域）

第7条 通常の事業の実施地域は、さぬき市及び東かがわ市とする。

（サービス利用に当たっての留意事項）

第8条 施設の利用者等は、次の各号に掲げる事項を守り、相互の親睦に努めるものとする。

- (1) 火気の取扱いに注意し、所定の場所以外で喫煙しないこと。
- (2) 建物、備品その他の器具を破損し、若しくは持ち出さないこと。
- (3) けんか、口論又は暴行等、他人の迷惑になることをしないこと。
- (4) 利用者等から他の利用者又は職員等に対する著しい暴言や暴力、ハラスメント等が行われた場合、改善を希望する旨の申し入れを行ない、以降も改善の見込みがないと施設が判断した場合は、サービス提供の中断又は契約の解約等を検討するものとする。

（緊急時等における対応方法）

第9条 職員は、指定短期入所生活介護サービスの提供中に利用者の病状に急変その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師等に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

- 2 施設は、利用者の病状の急変時等に対応するための協力医療機関をあらかじめ定めるものとする。

（非常災害対策）

第10条 管理者は、災害防止及び利用者の安全を守るため、次の事項を行わなければならない。

- (1) 消火器、非常口、警報装置その他防災に関する設備を常に完備しておくこと。
- (2) 屋内配線、煙突その他発火しやすい個所の点検を随時行うこと。
- (3) 非常災害その他急迫の事態に対しとるべき措置につき具体的な実施計画を立て、定期的避難搬出その他必要な訓練を実施すること。
- (4) 非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、定期的に職員に対し周知を行うこと。

（事故発生時の対応）

第11条 施設は、利用者に対する指定短期入所生活介護サービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族及び居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、事故の原因を解明し、再発防止のため必要な措置を行うものとする。

- 2 指定短期入所生活介護サービスの提供に伴って、施設の責めに帰すべき事由により賠償すべき

事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。

- 3 事故発生の防止のための指針を整備するものとする。
- 4 事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行う。
- 5 前3項に掲げる措置を適切に実施するための担当職員を置く。

（個人情報の保護）

第12条 施設は、利用者等の個人情報について次の各号に定める法令及び条例等（以下、この条において「法令等」という。）を遵守し、個人情報の適切な取扱いに努めるものとする。

- (1) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
 - (2) 大川広域行政組合個人情報保護条例（令和5年大川広域行政組合条例第1号）
 - (3) 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（平成17年3月厚生労働省策定）
 - (4) 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス（平成29年4月個人情報保護委員会・厚生労働省策定）
- 2 施設が得た利用者等の個人情報は、施設での指定短期入所生活介護サービスの提供以外の目的のため自ら利用し、又は提供してはならない。ただし、法令等の規定により自ら利用し、又は提供を必要とするときは、必要に応じて利用者本人又はその代理人の了解を得るものとする。

（苦情処理）

第13条 施設は、提供した指定短期入所生活介護サービス等に対して利用者等から苦情があった場合は、迅速かつ適切に対応するため、担当職員を置くものとする。この場合において担当職員は、解決に向けて苦情の内容を調査し、必要な改善の措置を講じるとともに、利用者等に対して説明するものとする。

（その他運営に関する重要事項）

第14条 施設は、職員の資質向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとする。

- (1) 採用時研修 採用後1月以内
- (2) 職員研修 年2回

（身体的拘束の適正化のための措置）

第15条 職員は、指定短期入所生活介護サービスの提供に伴い、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

- 2 職員は、緊急やむを得ず利用者に対して身体的拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。
- 3 施設は、身体的拘束の適正化を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図るものとする。
- 4 身体的拘束の適正化のための指針を整備するものとする。
- 5 職員に対し、身体的拘束の適正化のための研修を定期的を実施するものとする。
- 6 施設は、前4項に掲げる措置を適切に実施するための担当職員を置くものとする。

（虐待の防止のための措置に関する事項）

第16条 施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うものとする。

- 2 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、

職員に周知徹底を図るものとする。

- 3 虐待の防止のための指針を整備するものとする。
- 4 職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施するものとする。
- 5 前3項に掲げる措置を適切に実施するための担当職員を置く。

（衛生管理及び健康管理）

第17条 施設は、指定短期入所生活介護サービスの提供中に使用する備品を清潔に保持し、定期的な消毒を施す等の措置を講じるとともに、常に衛生管理に十分留意するものとする。

- 2 施設は、職員に対し感染症等に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。
- 3 施設は、食中毒及び感染症の発生及びまん延防止のため、定期的な委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練の実施等の必要な措置を行うものとする。
- 4 施設は、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備するものとする。
- 5 施設は、前2項に掲げる措置を適切に実施するための担当職員を置く。
- 6 施設は、利用者に対する口腔衛生の管理について対応するために、あらかじめ協力歯科医療機関を定めるものとする。

（業務継続計画の策定等）

第18条 施設は、感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続して指定短期入所生活介護サービスの提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、定期的な研修及び訓練の実施、業務継続計画の見直しを行うものとする。

（守秘義務）

第19条 職員は、業務上知り得た利用者等の秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

（業務管理体制）

第20条 施設は、法令を遵守するための体制の確保に係る責任者を選任し、適切な業務管理に努めるものとする。

（補則）

第21条 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、組合管理者と施設の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この訓令は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年2月23日訓令第3号）

この訓令は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年3月22日訓令第7号）

この訓令は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年9月6日訓令第25号）

この訓令は、平成16年10月1日から施行する。

附 則（平成17年3月28日訓令第1号）

この訓令は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成 17 年 9 月 29 日訓令第 16 号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 従来型個室に係る短期入所生活介護費の適用に当たっては、次の経過措置を講ずることとする。

(1) 平成 17 年 9 月 30 日において従来型個室を利用しており、かつ、平成 17 年 10 月 1 日以後引き続き従来型個室を利用する者については、その利用期間中、多床室に係る介護報酬を適用する。

(2) 平成 17 年 10 月 1 日以後従来型個室を利用する者であって、次のいずれかに該当するものについては、多床室に係る介護報酬を適用する。

ア 感染症等により従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

イ 滞在する居室の居住面積が一定以下（特養：10.65㎡、老健：8㎡、介護療養型：6.4㎡）の居室を利用する者

ウ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用が必要であると医師が判断した者

附 則（平成 18 年 3 月 24 日訓令第 11 号）

この訓令は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 3 月 29 日訓令第 9 号）

この訓令は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 3 月 29 日訓令第 3 号）

この訓令は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 3 月 31 日訓令第 3 号） 抄

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 21 年 8 月 28 日訓令第 5 号）

この訓令は、平成 21 年 9 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 3 月 30 日訓令第 4 号）

この訓令は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 3 月 10 日訓令第 2 号）

この訓令は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 23 年 11 月 25 日訓令第 3 号）

この訓令は、平成 23 年 11 月 26 日から施行する。

附 則（平成 24 年 3 月 30 日訓令第 2 号）

この訓令は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年 6 月 29 日訓令第 7 号）

この訓令は、平成 24 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 24 年 9 月 28 日訓令第 12 号）

この訓令は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 3 月 26 日訓令第 4 号）

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年5月29日訓令第6号）

この訓令は、平成25年6月1日から施行する。

附 則（平成25年9月30日訓令第8号）

この訓令は、平成25年10月1日から施行する。

附 則（平成26年1月24日訓令第1号）

この訓令は、平成26年2月1日から施行する。

附 則（平成26年3月31日訓令第3号）

この訓令は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年9月30日訓令第5号）

この訓令は、平成26年10月1日から施行する。

附 則（平成26年10月31日訓令第6号）

この訓令は、平成26年11月1日から施行する。

附 則（平成27年3月31日訓令第4号）

この訓令は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年7月16日訓令第7号）

この訓令は、平成27年8月1日から施行する。

附 則（平成29年3月31日訓令第4号）

この訓令は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月30日訓令第4号）

この訓令は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月29日訓令第5号）

この訓令は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年9月27日訓令第9号）

この訓令は、令和元年10月1日から施行する。

附 則（令和2年3月30日訓令第4号）

この訓令は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月30日訓令第1号）

この訓令は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年7月27日訓令第4号）

この訓令は、令和3年8月1日から施行する。

附 則（令和3年12月27日訓令第7号）

この訓令は、令和4年1月1日から施行する。

附 則（令和4年3月30日訓令第4号）

この訓令は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年9月30日訓令第6号）

この訓令は、令和4年10月1日から施行する。

附 則（令和6年3月28日訓令第2号）

この訓令は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和6年5月30日訓令第3号）

この訓令は、令和6年6月1日から施行する。

附 則（令和6年7月22日訓令第7号）

この訓令は、令和6年8月1日から施行する。

附 則（令和7年3月31日訓令第2号）

この訓令は、令和7年4月1日から施行する。

別表第1（第6条関係）

指定短期入所生活介護サービスを提供した場合の利用料（多床室）

（単位：円／日）

区 分		利用料		滞在費	食費 (1日当たり)	利用者 負担額
		サービス 利用料	負担額 (1割)			
利用者基準費用額	要介護1	6,030	603	915	1,445	2,963
	要介護2	6,720	672	915	1,445	3,032
	要介護3	7,450	745	915	1,445	3,105
	要介護4	8,150	815	915	1,445	3,175
	要介護5	8,840	884	915	1,445	3,244
利用者負担第1段階	要介護1	6,030	603	0	300	903
	要介護2	6,720	672	0	300	972
	要介護3	7,450	745	0	300	1,045
	要介護4	8,150	815	0	300	1,115
	要介護5	8,840	884	0	300	1,184
利用者負担第2段階	要介護1	6,030	603	430	600	1,633
	要介護2	6,720	672	430	600	1,702
	要介護3	7,450	745	430	600	1,775
	要介護4	8,150	815	430	600	1,845
	要介護5	8,840	884	430	600	1,914
利用者負担第3段階①	要介護1	6,030	603	430	1,000	2,033
	要介護2	6,720	672	430	1,000	2,102
	要介護3	7,450	745	430	1,000	2,175
	要介護4	8,150	815	430	1,000	2,245
	要介護5	8,840	884	430	1,000	2,314
利用者負担第3段階②	要介護1	6,030	603	430	1,300	2,333
	要介護2	6,720	672	430	1,300	2,402
	要介護3	7,450	745	430	1,300	2,475
	要介護4	8,150	815	430	1,300	2,545
	要介護5	8,840	884	430	1,300	2,614

別表第2（第6条関係）

指定短期入所生活介護サービスを提供した場合の利用料（従来型個室）

（単位：円／日）

区 分		利用料		滞在費	食費 (1日当たり)	利用者 負担額
		サービス 利用料	負担額 (1割)			
利用者基準費用額	要介護1	6,030	603	1,231	1,445	3,279
	要介護2	6,720	672	1,231	1,445	3,348
	要介護3	7,450	745	1,231	1,445	3,421
	要介護4	8,150	815	1,231	1,445	3,491
	要介護5	8,840	884	1,231	1,445	3,560
利用者負担第1段階	要介護1	6,030	603	380	300	1,283
	要介護2	6,720	672	380	300	1,352
	要介護3	7,450	745	380	300	1,425
	要介護4	8,150	815	380	300	1,495
	要介護5	8,840	884	380	300	1,564
利用者負担第2段階	要介護1	6,030	603	480	600	1,683
	要介護2	6,720	672	480	600	1,752
	要介護3	7,450	745	480	600	1,825
	要介護4	8,150	815	480	600	1,895
	要介護5	8,840	884	480	600	1,964
利用者負担第3段階①	要介護1	6,030	603	880	1,000	2,483
	要介護2	6,720	672	880	1,000	2,552
	要介護3	7,450	745	880	1,000	2,625
	要介護4	8,150	815	880	1,000	2,695
	要介護5	8,840	884	880	1,000	2,764
利用者負担第3段階②	要介護1	6,030	603	880	1,300	2,783
	要介護2	6,720	672	880	1,300	2,852
	要介護3	7,450	745	880	1,300	2,925
	要介護4	8,150	815	880	1,300	2,995
	要介護5	8,840	884	880	1,300	3,064

- 備考 1 サービス利用料金は、介護報酬告示上の額に介護保険負担割合証に定める割合を乗じた額とする。
- 2 特別養護老人ホームの空床を利用して指定短期入所生活介護を行う場合は、看護体制加算は、本体施設である特別養護老人ホームと一体的に行われるものとする。
- ※ 看護職員の雇用状況により、看護体制加算（Ⅰ）（４０円／日）又は看護体制加算（Ⅱ）（８０円／日）のいずれか若しくはその両体制加算が加算される。
- 3 療養食加算（８０円／回）は、医師の指示に基づく栄養食を提供した場合に１日３食を限度とし、加算される。
- 4 送迎は、片道につき１，８４０円。
- 5 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合により、サービス提供体制強化加算（Ⅰ）（２２０円／日）又は（Ⅱ）（１８０円／日）、サービス提供体制強化加算（Ⅲ）（６０円／日）のいずれかが加算される。
- 6 居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所生活介護を緊急に行った場合は、当該短期入所生活介護を行った日から起算して７日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は１４日）を限度として、緊急短期入所受入加算（９００円／日）が加算される。

別表第３（第６条関係）

減算名	内 容
長期利用者に対する減算	同一の指定短期入所生活介護事業所に入所している場合であって、連続して３０日を超えて３１日～６０日まで、指定短期入所生活介護を受けている場合は、１日につき３０単位（３００円）を所定単位数から減算します。
	同一の指定短期入所生活介護事業所に入所している場合であって、連続して６１日以降も指定短期入所生活介護を受けている場合は、引き続き１日につき３０単位（３００円）を所定単位数から減算します。
身体的拘束廃止未実施減算	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、所定単位数の１００分の１に相当する単位数を利用者全員について所定単位数から減算します。
高齢者虐待防止措置未実施減算	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、所定単位数の１００分の１に相当する単位数を利用者全員について所定単位数から減算します。
業務継続計画未策定減算	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、所定単位数の１００分の１に相当する単位数を利用者全員について所定単位数から減算します。

別表第4（第6条関係）

その他の費用の額

内 容	金 額
特別な食事の提供（厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な食事の提供に係る基準による）	実費
香川県さぬき市又は東かがわ市以外の地域に居住する利用者の送迎に要する費用（厚生労働大臣が別に定める場合を除く。）	香川県さぬき市又は東かがわ市を超えた地点から居住地まで片道1キロメートル当たり20円
理美容代	実費
サービス提供記録等に関する複写物の交付	1枚につき10円
利用者の希望により、教養・娯楽、レクリエーション等に伴う費用	実費
指定短期入所生活介護サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適切と認められる費用	実費